2017 年 10 月 17 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 9 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2017 年 9 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 6.2%増の 141.1 万 TEU と 9 月単月では過去最高を更新。一方、7－9 月の四半期別では、7 月から 3 ヶ月連続で単月ベースにおいて過去最高を更新（3 ヶ月連続で 140 万 TEU 超）したことにより、四半期別では過去最高を更新する前年同期比 4 期連続の増加となる 7.0%増の 442.2 万 TEU。また、1－9 月累計では前年同期比 5.6%増の 1,218.3 万 TEU と昨年の実績を上回っている。

（2）国別では、日本（2.7%減）、台湾（2.0%減）などは減少となったものの、中国（6.6%増）、韓国（1.4%増）、ベトナム（13.6%増）、インド（11.5%増）などが増加。地域別では、ASEAN（10.7%増）、南アジア（8.5%増）ともに増加。

（3）日本は、3 ヶ月ぶりの減少となる 2.7%減の 4.7 万 TEU。品目別の 1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（7.2%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、3 位の「タイヤ及びチューブ」（4.5%減）が 2 ヶ月連続の減少、5 位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（3.0%減）が 4 ヶ月連続の減少。

（4）中国は、3 ヶ月連続の増加となる 6.6%増の 93.3 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（10.9%増）は 7 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（6.2%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「一般電気機器」（7.0%増）が 3 ヶ月連続の増加。香港は 4 ヶ月連続の減少となる 3.5%減の 2.8 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の増加となる 1.4%増の 6.6 万 TEU。4 位の「車両機器及び部品」（12.6%増）が 6 ヶ月連続の増加、5 位の「レジン等の合成樹脂」（4.8%増）が 5 ヶ月連続の増加、6 位の「床材、ブラインド等のプラスティック製品」（2.5%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（6）台湾は、2 ヶ月ぶりの減少となる 2.0%減の 4.8 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（2.4%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、2 位の「自動車部品」（1.3%減）が 7 ヶ月ぶりの減少、5 位の「鋼材及びその製品」（10.2%減）が 14 ヶ月ぶりの減少。

（7）ASEAN はすべての国が増加になったことにより、全体では 3 ヶ月連続の増加となる 10.7%増の 21.5 万 TEU。ベトナムは 18 ヶ月連続の増加となる 13.6%増の 9.0 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（16.7%増）が 18 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（8.8%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「履物及び附属品」（4.5%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアはバングラデシュ（7.7%減）以外が増加となったことなどにより、全体では 3 ヶ月連続の増加となる 8.5%増の 7.4 万 TEU。インドは 5 ヶ月連続の増加となる 13.2%増の 5.8 万 TEU。2 位の「家具及び家財道具」（37.6%増）が 12 ヶ月連続の増加、3 位の「セメント、石、砂、粘土等」（18.3%増）が 5 ヶ月連続の増加、4 位の「文房具及び骨董品」（21.0%増）

が 2 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 1.6%増）、「一般電気機器」（同 0.6%増）、「繊維及びその製品」（同 0.5%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 0.4%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2016 年（確定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 12 ヶ月連続の増加となる 14.9%増の 20.9 万 TEU（1－9 月累計のシェア：14.61%）、2 位の EVERGREEN は 2 ヶ月連続の減少となる 5.6%減の 13.7 万 TEU（同：10.54%）、3 位の COSCON は 7 ヶ月連続の増加となる 16.9%増の 14.2 万 TEU（注、同：10.08%）。

邦船社では KLINE が 2 ヶ月連続の増加となる 2.3%増の 8.1 万 TEU（1－9 月累計のシェア：5.88%）、NYK が 14 ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 7.4 万 TEU（同：5.20%）、MOL は 12 ヶ月連続の増加となる 18.3%増の 7.7 万 TEU（同：5.13%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1－9 月の累計シェアは 16.21%。

（11）中国積を船社別でみると、1 位（2016 年（確定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 7 ヶ月連続の増加となる 19.3%増の 14.5 万 TEU（1－9 月累計のシェア：15.20%）、2 位の COSCON も 7 ヶ月連続の増加となる 14.7%増の 11.4 万 TEU（注、同：12.57%）、3 位の EVERGREEN は 2 ヶ月連続の減少となる 6.0%減の 9.7 万 TEU（同：11.28%）。

邦船社では KLINE が 4 ヶ月連続の減少となる 0.3%減の 5.6 万 TEU（1－9 月累計のシェア：5.91%）、NYK が 7 ヶ月連続の増加となる 11.1%増の 3.8 万 TEU（同：3.80%）、MOL は 7 ヶ月連続で大幅な増加となる 23.5%増の 3.6 万 TEU（同：3.35%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1－9 月の累計シェアは 13.06%。

（注）対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表－1　2017 年 9 月：積国・地域別荷動き

	往　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－9 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**1,410,573**	**6.2**	**100.0**	**12,183,356**	**5.6**
日　本	**46,978**	**▲2.7**	**3.3**	**482,705**	**0.7**
韓　国	**65,769**	**1.4**	**4.7**	**587,926**	**▲1.9**
台　湾	**47,789**	**▲2.0**	**3.4**	**468,516**	**▲0.1**
中国＋香港　計	**960,825**	**6.3**	**68.1**	**8,123,122**	**5.7**
中　国	**933,255**	**6.6**	**66.2**	**7,901,367**	**6.0**
香　港	27,569	▲3.5	2.0	221,754	▲4.3
マカオ	25	8.7	0.0	205	▲17.0
ASEAN　計	**214,770**	**10.7**	**15.2**	**1,860,436**	**9.7**
シンガポール	8,005	2.6	0.6	67,746	▲10.5
フィリピン	10,488	4.7	0.7	95,068	▲3.3
マレーシア	24,665	9.6	1.7	212,988	0.3
インドネシア	31,199	7.5	2.2	273,403	1.5
タ　イ	44,280	10.3	3.1	387,346	15.4
ベトナム	**89,745**	**13.6**	**6.4**	**779,202**	**17.1**
カンボジア	5,707	11.9	0.4	40,104	12.0
ミャンマー	681	68.4	0.0	4,578	46.8
南アジア　計	**74,418**	**8.5**	**5.3**	**660,447**	**7.5**
スリランカ	3,948	4.2	0.3	33,905	6.7
バングラデシュ	7,702	▲7.7	0.5	71,065	▲4.0
パキスタン	8,538	9.0	0.6	75,024	4.3
インド	**54,230**	**11.5**	**3.8**	**480,453**	**10.0**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、7 ヶ月連続の増加となる 10.7%増の 28.1 万 TEU と好調を維持。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は 7 ヶ月連続の増加となる 12.6%増の 18.7 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」も 7 ヶ月連続の増加となる 10.4%増の 5.7 万 TEU、「建築用具及びその関連品」は 3 ヶ月連続の増加となる 2.8%増の 3.7 万 TEU。

(2)「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 4.1%増の 16.9 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 7 ヶ月連続の増加となる 8.1%増の 9.9 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 3 ヶ月連続の増加となる 6.7%増の 4.1 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 2.3%減の 4.7 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」は 3 ヶ月連続の増加となる 7.9%増の 3.7 万 TEU。

表－2 往航:2017 年 9 月の品目別荷動き(上位 10 品目)

品 目 名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1－9 月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	186,519	12.6	1.6	11.2	13.2
2. 繊維及びその製品	169,128	4.1	0.5	0.6	12.0
3. 一般電気機器	99,145	8.1	0.6	8.1	7.0
4. おもちゃ	66,153	▲0.3	0.0	1.9	4.7
5. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	57,255	10.4	0.4	8.7	4.1
6. 自動車部品	46,802	▲2.3	▲0.1	▲0.1	3.3
7. 履物及び附属品	42,260	3.4	0.1	▲0.5	3.0
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	41,018	6.7	0.2	4.8	2.9
9. タイヤ及びチューブ	37,382	7.9	0.2	▲0.3	2.7
10. 建築用具及び関連品	37,201	2.8	0.1	5.0	2.6

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表－3　往航：2017 年 9 月の国別品目別荷動き（上位 5 品目）

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
日本積	1位	自動車部品	11,377	▲7.2	24.2
	2位	車両機器及び部品	6,019	12.6	12.8
	3位	タイヤ及びチューブ	3,693	▲4.5	7.9
	4位	建設機械	2,934	2.9	6.2
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,119	▲3.0	4.5

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
中国積	1位	家具及び家財道具	127,630	10.9	13.7
	2位	繊維及びその製品	105,960	6.2	11.4
	3位	一般電気機器	70,736	7.0	7.6
	4位	おもちゃ	59,876	▲0.5	6.4
	5位	床材・ブラインド等のプラスティック製品	46,323	12.9	5.0

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
韓国積	1位	自動車部品	8,095	▲33.1	12.3
	2位	一般電気機器	8,387	▲5.6	12.8
	3位	タイヤ及びチューブ	5,077	▲2.8	7.7
	4位	車両機器及び部品	3,497	12.6	5.3
	5位	レジン等の合成樹脂	2,642	4.8	4.0

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
台湾積	1位	建築用具及び関連品	6,042	▲2.4	12.6
	2位	自動車部品	5,365	▲1.3	11.2
	3位	家具及び家財道具	3,420	1.4	7.2
	4位	床材・ブラインド等のプラスティック製品	3,473	7.4	7.3
	5位	鋼材及びその製品	1,769	▲10.2	3.7

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	33,815	16.7	37.7
	2位	繊維及びその製品	15,270	8.8	17.0
	3位	履物及び附属品	7,157	4.5	8.0
	4位	魚及びその調整品	1,434	▲40.7	1.6
	5位	コンピュータ及び半導体	3,226	52.1	3.6

	順位	品目名	TEU	前年比（%）	シェア（%）
インド積	1位	繊維及びその製品	10,356	▲2.8	19.1
	2位	家具及び家財道具	3,000	37.6	5.5
	3位	セメント、石、砂、粘土等	2,430	18.3	4.5
	4位	文房具及び骨董品	2,495	21.0	4.6
	5位	鋼材及びその製品	2,562	14.0	4.7

注：2016年における各国の順位による

Ⅳ. 船社別荷動き動向（シェア：%）

表－4　往航：船社別荷動きシェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 9月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.61	12ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	6.41	7.73	7.45	7.77	
	（APL/NOL）	7.00	5.79	6.09	6.84	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.54	2ヶ月連続の減少
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.08	7ヶ月連続の増加
	（COSCO）	6.58	6.64	8.45	10.08	
	（CHINA SHIPPING）	4.38	4.57	1.68	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.53	3ヶ月連続の増加
5	MSC	6.53	6.74	7.60	8.15	12ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.88	2ヶ月連続の増加
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.17	7ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.25	7ヶ月連続の増加
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.20	14ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.62	14ヶ月連続の増加
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.13	12ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.49	3ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.35	13ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－5　往航：中国積・船社別荷動きシェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 9月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.20	7ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	7.49	8.88	8.40	8.79	
	（APL/NOL）	5.28	4.49	5.28	6.41	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.57	7ヶ月連続の増加
	（COSCO）	8.40	8.43	10.76	12.57	
	（CHINA SHIPPING）	5.98	6.20	2.26	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.28	2ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	9.17	3ヶ月連続の増加
5	MSC	7.54	6.99	7.91	8.11	7ヶ月連続の増加
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.91	4ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.71	7ヶ月連続の増加
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	5.88	7ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.77	18ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.45	12ヶ月連続の増加
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.80	7ヶ月連続の増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.35	7ヶ月連続で大幅な増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	10.81	13ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）
＊2014-2017年のCMA-CGM ＋ APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）
＊単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

Ⅴ. コンテナ運賃の動向

表－6　往航:コンテナ運賃の推移（2016 年／2017 年対比）

(Drewry:Container Freight Rate Insight)　　2017年10月5日

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Shanghai	Los Angeles	2016年	20ft	1,330	1,220	790	780	870	870	1,270	1,180	1,590	1,960	1,530	1,470
(China)	(U.S.A)		40ft	1,690	1,550	1,020	980	1,080	1,090	1,590	1,520	1,970	2,370	1,930	1,810
		2017年	**20ft**	**1,830**	**1,820**	**1,320**	**1,350**	**1,380**	**1,150**	**1,190**	**1,500**	**1,400**			
			40ft	**2,300**	**2,270**	**1,650**	**1,660**	**1,690**	**1,460**	**1,520**	**1,910**	**1,790**			
		前年比	20ft	37.6%	49.2%	67.1%	73.1%	58.6%	32.2%	-6.3%	27.1%	**-11.9%**			
			40ft	36.1%	46.5%	61.8%	69.4%	56.5%	33.9%	-4.4%	25.7%	**-9.1%**			
Shanghai	New York	2016年	20ft	2,140	1,990	1,480	1,490	1,490	1,440	1,730	1,700	2,170	2,380	2,180	2,530
(China)	(U.S.A)		40ft	2,710	2,510	1,950	1,910	1,880	1,820	2,140	2,110	2,690	2,940	2,760	3,070
		2017年	**20ft**	**2,840**	**2,660**	**2,380**	**2,240**	**2,180**	**1,920**	**1,990**	**2,290**	**2,020**			
			40ft	**3,570**	**3,420**	**3,000**	**2,770**	**2,720**	**2,420**	**2,520**	**2,910**	**2,500**			
		前年比	20ft	32.7%	33.7%	60.8%	50.3%	46.3%	33.3%	15.0%	34.7%	**-6.9%**			
			40ft	31.7%	36.3%	53.8%	45.0%	44.7%	33.0%	17.8%	37.9%	**-7.1%**			
Yokohama	Los Angeles	2016年	20ft	1,970	1,820	1,720	1,610	1,490	1,530	1,400	1,320	1,740	1,780	1,710	1,650
(Japan)	(U.S.A)		40ft	2,360	2,180	2,060	1,940	1,790	1,870	1,740	1,690	2,130	2,180	2,080	2,010
		2017年	**20ft**	**1,710**	**1,650**	**1,610**	**1,570**	**1,600**	**1,580**	**1,510**	**1,760**	**1,600**			
			40ft	**2,090**	**2,010**	**1,960**	**1,910**	**1,920**	**1,930**	**1,840**	**2,150**	**1,950**			
		前年比	20ft	-13.2%	-9.3%	-6.4%	-2.5%	7.4%	3.3%	7.9%	33.3%	**-8.0%**			
			40ft	-11.4%	-7.8%	-4.9%	-1.5%	7.3%	3.2%	5.7%	27.2%	**-8.5%**			
Yokohama	New York	2016年	20ft	3,280	3,140	3,000	2,810	2,380	2,460	2,490	2,450	2,710	2,780	2,800	2,790
(Japan)	(U.S.A)		40ft	3,880	3,700	3,520	3,330	2,830	2,930	2,960	2,940	3,250	3,320	3,350	3,330
		2017年	**20ft**	**2,810**	**2,920**	**3,050**	**2,680**	**2,860**	**2,680**	**2,440**	**2,750**	**2,490**			
			40ft	**3,380**	**3,500**	**3,650**	**3,200**	**3,420**	**3,190**	**2,900**	**3,310**	**2,890**			
		前年比	20ft	-14.3%	-7.0%	1.7%	-4.6%	20.2%	8.9%	-2.0%	12.2%	**-8.1%**			
			40ft	-12.9%	-5.4%	3.7%	-3.9%	20.8%	8.9%	-2.0%	12.6%	**-11.1%**			

参考資料

表－7　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

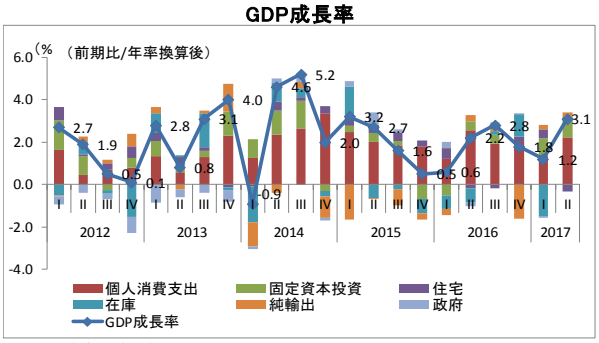
	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3 月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4 月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5 月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6 月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7 月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8 月	64.4	32.2	3.3			
9 月	60.4	34.8	4.9			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年10月作成　　米国経済：回復基調を維持

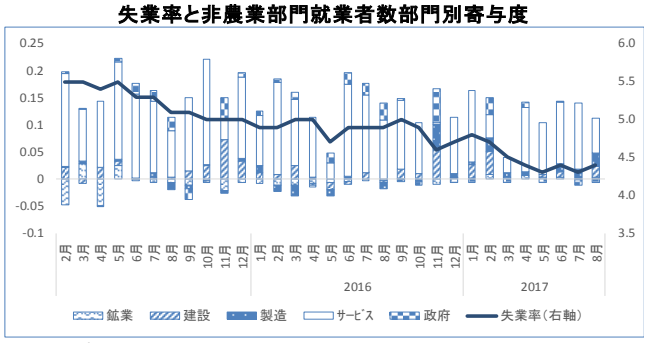
◆2017年第2四半期のGDP成長率（年率換算,確定値）は、3.1%増に上方修正。在庫投資が0.1ポイント増加。
◆8月の失業率は4.4%で前月より0.1ポイント増加。非農業部門全体では15.6万人雇用増。民間部門が増加。
◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も上昇基調に。
◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2017年8月の住宅着工件数は、2か月連続のマイナスに。住宅販売は新築、中古ともにマイナスが続いている。
◆17年小売売上高はやや伸び率が落ちているが回復基調を維持。
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは11月1-2日。

GDP成長率



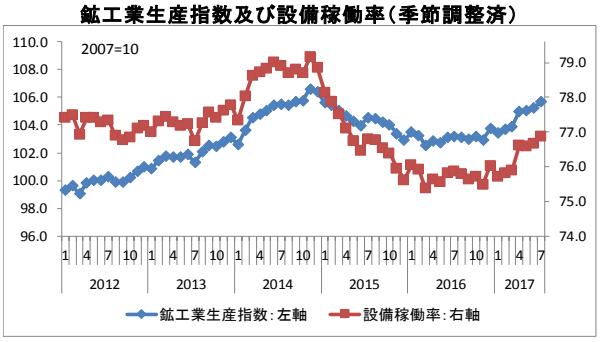
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



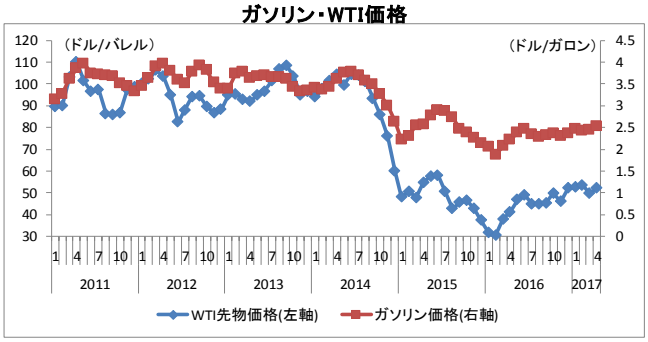
（米国労働省統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



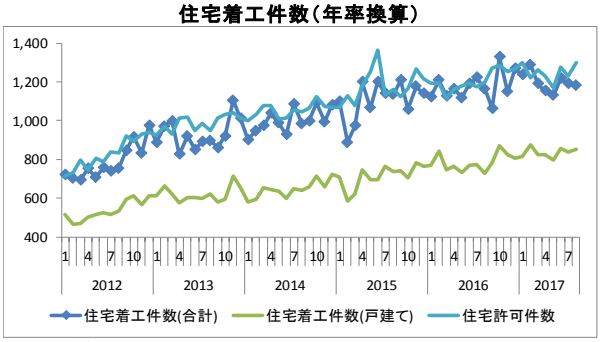
（米国連邦準備制度理事会）

ガソリン・WTI価格



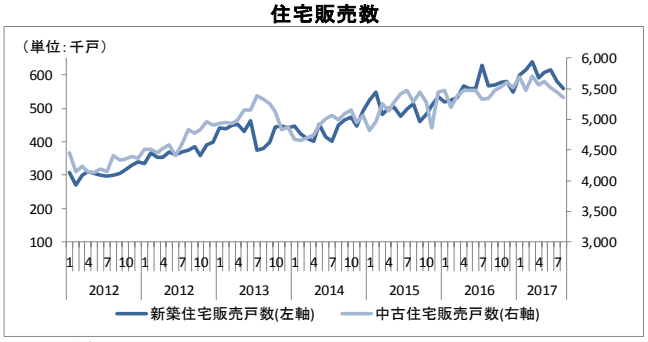
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



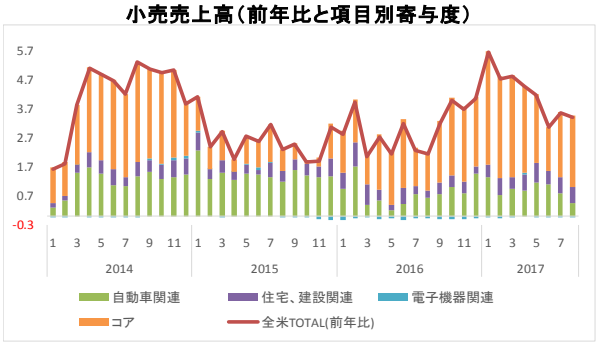
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



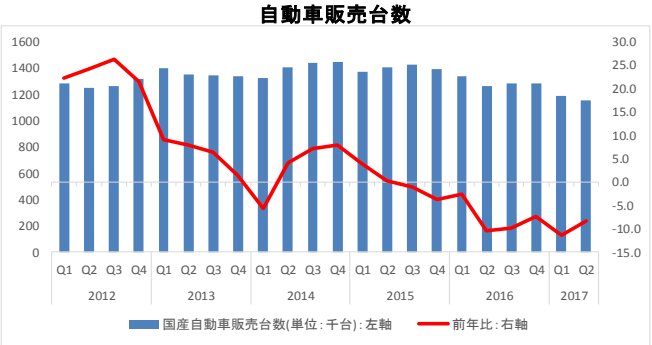
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 12 月 7 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 9 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2017 年 9 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 8.0%減の 52.0 万 TEU。7－9 月の四半期別では前年同期比 2 期連続の減少となる 9.7%減の 156.1 万 TEU。また、1－9 月累計では前年同期比 0.8%減の 500.2 万 TEU。

（2）国別でみると、日本（1.0%増）が増加となったものの、中国（11.8%減）、韓国（2.5%減）、台湾（11.8%減）、ベトナム（33.9%減）、インド（4.2%減）などの主要国が減少。地域別でも、ASEAN（7.1%減）、南アジア（4.2%減）ともに減少。

（3）日本は、2 ヶ月連続の増加となる 1.0%増の 6.2 万 TEU。1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（2.7%減）が 3 ヶ月連続の減少となったものの、2 位の「肉及びその調整品」（12.2%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（4.9%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。 ＊注：8 月の数値が 8.8%減から 0.2%増に上方修正された。

（4）最大の入荷国である中国は、6 ヶ月連続の減少となる 11.8%減の 20.5 万 TEU。2 位の「木材及びその製品」（22.9%増）が 21 ヶ月連続の増加となったものの、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（30.8%減）が 12 ヶ月連続の減少、3 位の「動物用飼料」（61.4%減）が 19 ヶ月連続の減少。香港は 6 ヶ月連続の減少となる 11.5%減の 2.3 万 TEU。

（5）韓国は、3 ヶ月連続の減少となる 2.5%減の 5.0 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（9.0%減）が 2 ヶ月連続の減少、2 位の「紙、板紙類及びその製品」（2.2%減）が 2 ヶ月ぶりの減少。7 位の「レジン等の合成樹脂」（25.5%減）が 3 ヶ月連続の減少。

（6）台湾は、3 ヶ月連続の減少となる 11.8%減の 3.5 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（31.9%減）が 3 ヶ月連続の減少、3 位の「金属スクラップ」（83.8%減）が 6 ヶ月連続で大幅な減少、7 位の「野菜及び種苗類」（36.6%減）が 4 ヶ月ぶりの減少。

（7）ASEAN はタイ（3.8%増）、インドネシア（17.9%増）、マレーシア（13.1%増）などが増加となったものの、ベトナム（33.9%減）が大幅な減少となったことなどにより、全体では 5 ヶ月連続の減少となる 7.1%減の 10.1 万 TEU。

（8）南アジアは、スリランカ（56.7%増）以外が減少となったことなどにより、全体では 3 ヶ月連続の減少となる 4.2%減の 4.4 万 TEU。インドは 3 ヶ月連続の減少となる 4.2%減の 3.0 万 TEU。

（9）品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度 3.6%減）、「動物用飼料」（同 2.8%減）、「金属スクラップ」（同 1.1%減）などが減少の要因。「動物用飼料」は 2016 年ベースで日本、韓

国、ベトナムでは国別品目の 1 位で、中国においては 3 位の品目である。特に中国は 2016 年 10 月、ベトナムは 2017 年 1 月から大幅な減少が続いている。

（10）船社別では、1 位（2016 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 13 ヶ月連続の増加となる 16.9%増の 8.9 万 TEU（1－9 月累計のシェア：15.21%）、2 位の MAERSK が 6 ヶ月連続の減少となる 22.7%減の 5.5 万 TEU（同：9.74%）、3 位の EVERGREEN が 3 ヶ月連続の減少となる 19.8%減の 5.1 万 TEU（同 10.36%）。

一方、邦船社では NYK が 5 ヶ月ぶりの減少となる 4.9%減の 3.6 万 TEU（1－9 月累計のシェア：6.70%）、K LINE が 7 ヶ月連続の減少となる 16.2%減の 2.6 万 TEU（同 5.29%）、MOL が 2 ヶ月ぶりの増加となる 4.9%増の 3.2 万 TEU（同 6.21%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1－9 月累計のシェアは 18.20%。

（11）9 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 2.1 ポイントの改善で 36.7%となったものの、3 ヶ月連続の 30%台。インバランスを国・地域別に捉えると日本 131.3%、韓国 76.0%、台湾 73.0%、ASEAN 46.8%、南アジア 59.2%などであり、インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 23.6%。

表－1　2017 年 9 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－9 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**520,053**	**▲8.0**	**100.0**	**5,002,382**	**▲0.8**
日　本	**61,731**	**1.0**	**11.9**	**578,002**	**0.3**
韓　国	**50,224**	**▲2.5**	**9.7**	**469,902**	**1.1**
台　湾	**35,266**	**▲11.8**	**6.8**	**344,663**	**5.3**
中国＋香港　計	**228,094**	**▲11.7**	**43.9**	**2,299,152**	**▲2.0**
中　国	**205,485**	**▲11.8**	**39.5**	**2,095,526**	**▲2.0**
香　港	22,609	▲11.5	4.3	203,625	▲3.0
マカオ	160	144.3	0.0	577	59.4
ASEAN　計	**100,646**	**▲7.1**	**19.4**	**892,914**	**▲3.0**
シンガポール	9,453	▲7.8	1.8	95,082	2.7
フィリピン	9,951	▲8.0	1.9	90,502	▲3.5
マレーシア	10,853	13.1	2.1	95,001	16.0
インドネシア	25,989	17.9	5.0	233,386	12.4
タ　イ	18,095	3.8	3.5	159,618	9.4
ベトナム	22,560	▲33.9	4.3	191,106	▲28.8
カンボジア	3,402	23.8	0.7	23,729	17.1
ミャンマー	344	▲73.4	0.1	4,490	▲53.1
南アジア　計	**43,931**	**▲4.2**	**8.4**	**417,173**	**2.6**
スリランカ	2,199	56.7	0.4	16,381	17.2
バングラデシュ	3,024	▲20.7	0.6	31,388	10.8
パキスタン	8,244	▲6.6	1.6	86,813	12.3
インド	**30,465**	**▲4.2**	**5.9**	**282,590**	**▲1.6**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 10 ヶ月連続の減少となる 18.2%減の 9.1 万 TEU。
（2）「木材及びその製品」は 18 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 22.9%増の 4.9 万 TEU と好調を持続。
（3）「動物用飼料」は 12 ヶ月連続の減少となる 29.6%減の 3.8 万 TEU。直近の 4 ヶ月では前年比 20%を超える減少となっている。
（4）「家具及び家財道具」は 6 ヶ月連続の減少となる 2.1%減の 2.8 万 TEU。
（5）「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の減少となる 15.2%減の 1.8 万 TEU。

表－2 復航:2017 年 9 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	1－9 月前年同期比（%）	シェア（%）
1. 紙、板紙類及びその製品	90,662	▲18.2	▲3.6	▲11.7	17.4
2. 木材及びその製品	48,857	22.9	1.6	26.4	9.4
3. 動物用飼料	38,152	▲29.6	▲2.8	▲24.5	7.3
4. 家具及び家財道具	27,561	▲2.1	▲0.1	▲5.4	5.3
5. 繊維及びその製品	18,328	▲15.2	▲0.6	31.4	3.5
6. 肉及びその調整品	18,262	0.0	0.0	▲2.1	3.5
7. 採油用の種及び油脂	18,130	76.5	1.4	19.8	3.5
8. 金属スクラップ	13,827	▲31.2	▲1.1	▲20.3	2.7
9. 鋼材及びその製品	13,729	19.0	0.4	18.1	2.6
10. レジン等の合成樹脂	13,655	▲20.0	▲0.6	▲1.2	2.6

Ⅲ. 船社別荷動き動向（シェア：%）

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 9月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.21	13 ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	6.01	7.70	7.72	8.87	
	（APL/NOL）	7.18	6.46	5.34	6.76	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	9.74	6 ヶ月連続の減少
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.36	3ヶ月連続の減少
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.21	4ヶ月連続の減少
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.96	3ヶ月連続の減少
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.38	12ヶ月連続の増加
	（COSCO）	5.49	4.32	5.81	7.38	
	（CHINA SHIPPING）	3.65	2.97	0.86	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.70	5ヶ月ぶりの減少
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.29	7ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.21	2ヶ月ぶりの増加
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.98	2ヶ月ぶりの減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.48	13ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.39	6ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	6.08	13ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）
＊2014-2017年のCMA-CGM ＋ APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）
＊単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

Ⅳ. コンテナ運賃の動向

(2)WESTBOUND (Drewry:Container Freight Rate Insight)

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	600	610	590	590	580	580	580	580	570	570	580	570
			40ft	720	720	730	730	730	720	730	710	710	700	720	710
		2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630		
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750		
		前年比	20ft	0.0%	-1.6%	8.5%	10.2%	15.5%	10.3%	6.9%	10.3%	10.5%	10.5%		
			40ft	5.6%	4.2%	6.8%	6.8%	6.8%	5.6%	1.4%	5.6%	5.6%	7.1%		
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	940	990	980	950	940	940	940	940	910	910	910	910
			40ft	1,160	1,190	1,170	1,160	1,120	1,130	1,110	1,120	1,080	1,110	1,080	1,100
		2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900		
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080		
		前年比	20ft	2.1%	-2.0%	-4.1%	1.1%	2.1%	-1.1%	-3.2%	-2.1%	-1.1%	-1.1%		
			40ft	1.7%	0.8%	0.0%	1.7%	3.6%	-0.9%	-1.8%	-0.9%	0.0%	-2.7%		
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	830	780	780	830	770	780	760	780	780	790	810	810
			40ft	1,010	960	950	1,030	970	990	970	990	990	1,010	1,040	1,040
		2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810		
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020		
		前年比	20ft	-1.2%	5.1%	2.6%	2.4%	10.4%	11.5%	13.2%	3.8%	6.4%	2.5%		
			40ft	4.0%	9.4%	7.4%	5.8%	12.4%	11.1%	12.4%	5.1%	5.1%	1.0%		
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	1,130	1,110	1,170	1,150	1,080	1,010	1,020	1,030	1,040	1,060	1,140	1,130
			40ft	1,330	1,340	1,430	1,380	1,340	1,310	1,290	1,310	1,330	1,370	1,430	1,410
		2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140		
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440		
		前年比	20ft	1.8%	9.0%	-0.9%	7.8%	14.8%	23.8%	21.6%	11.7%	10.6%	7.5%		
			40ft	7.5%	12.7%	2.8%	13.8%	17.2%	21.4%	22.5%	11.5%	9.8%	5.1%		

Ⅴ. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016 年 1 月	**65.8**	**31.4**	**2.7**	**56.9**	**38.9**	**4.2**
2 月	**64.1**	**33.0**	**2.9**	**59.8**	**35.9**	**4.3**
3 月	**60.9**	**36.2**	**2.9**	**60.3**	**35.4**	**4.4**
4 月	**65.6**	**31.5**	**2.9**	**60.7**	**35.4**	**4.0**
5 月	**65.8**	**31.6**	**2.6**	**58.7**	**37.3**	**4.0**
6 月	**64.9**	**31.9**	**3.2**	**58.9**	**36.6**	**4.5**
7 月	**64.0**	**32.6**	**3.4**	**61.2**	**34.4**	**4.4**
8 月	**63.8**	**32.9**	**3.3**	**60.1**	**35.5**	**4.4**
9 月	**64.0**	**32.5**	**3.5**	**60.3**	**35.1**	**4.6**
10 月	**63.6**	**32.6**	**3.8**	**60.9**	**34.5**	**4.5**
11 月	**65.2**	**31.2**	**3.6**	**60.4**	**35.0**	**4.5**
12 月	**64.7**	**31.8**	**3.5**	**58.8**	**35.6**	**5.6**
2017 年 1 月	**63.5**	**33.0**	**3.5**	**52.3**	**41.0**	**6.6**
2 月	**59.1**	**37.0**	**4.0**	**57.2**	**36.8**	**6.0**
3 月	**64.7**	**31.5**	**3.8**	**59.4**	**34.7**	**5.9**
4 月	**63.8**	**32.7**	**3.5**	**56.9**	**38.1**	**4.9**
5 月	**64.8**	**32.0**	**3.2**	**57.6**	**37.8**	**4.6**
6 月	**62.9**	**33.1**	**4.1**	**57.2**	**37.9**	**4.9**
7 月	**63.3**	**32.6**	**4.1**	**56.3**	**38.4**	**5.3**
8 月	**64.4**	**32.2**	**3.3**	**58.6**	**36.4**	**5.0**
9 月	**60.4**	**34.8**	**4.9**	**58.3**	**36.6**	**5.1**

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年12月作成　　米国経済：回復基調を維持

◆2017年第3四半期のGDP成長率（年率換算,改定値）は、3.3%増に上方修正。内訳は固定資本投資、在庫投資、政府支出が上方修正された。

◆10月の失業率は4.1%で前月より0.1ポイント低下で改善。非農業部門全体では26.1万人雇用増。鉱業部門を除き全体的に増加。

◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。

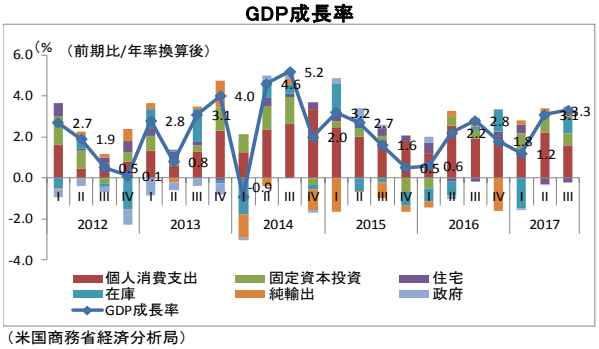
◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。

◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。

◆17年小売売上高は回復基調を維持。

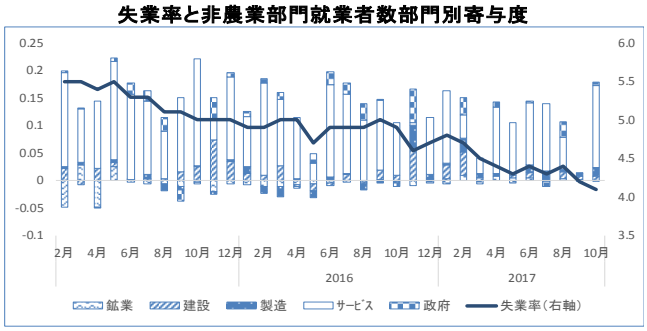
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは12月13-14日。

GDP成長率



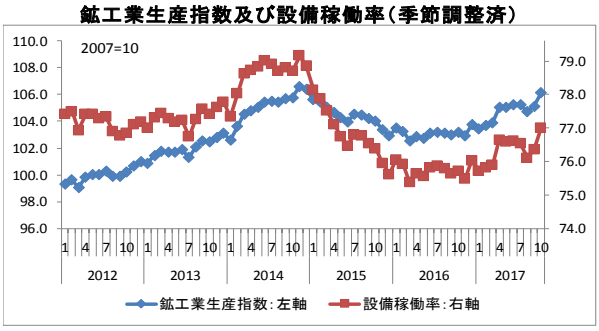
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



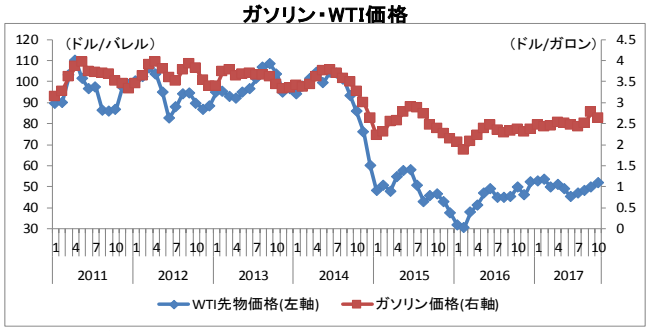
（米国労働省統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



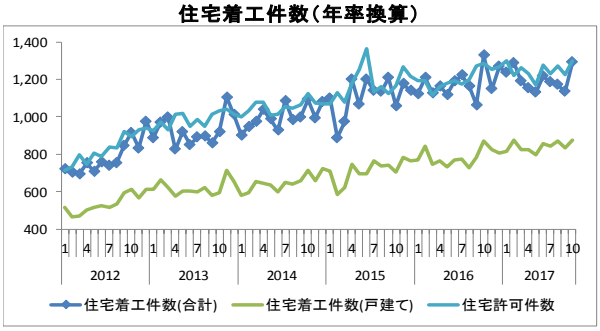
（米国連邦準備制度理事会）

ガソリン・WTI価格



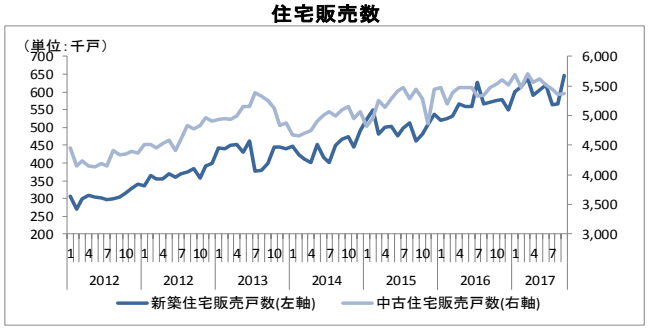
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



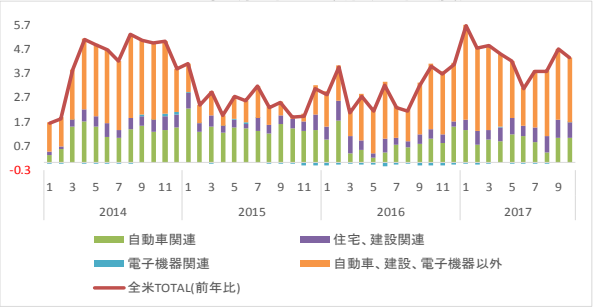
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



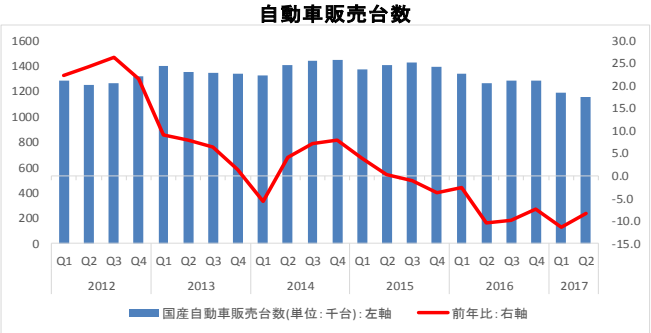
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）